

横須賀子ども学力向上 プロジェクトについて

(1) 学校体制の確立に関する事業

(2) 学習状況、体力状況の把握と指導改善に関する事業

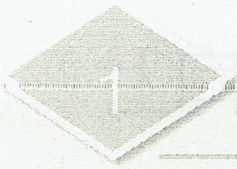
(3) 学習環境の整備に関する事業

(4) 教員の指導力向上に関する事業

(5) 学習機会の拡大に関する事業

(6) 家庭学習の確立に関する事業

※上記事業を総括して、「横須賀子ども学力向上プロジェクト」と示しています。



学校体制の確立に関する事業

事業① 学力向上推進モデル校の設置

予算 ￥450,000

フロンティア研究委託の一環として、学力向上に向けた取組の推進校を設置します。平成 29 年度から、大塚台小学校、池上中学校が 3 年計画で、横須賀総合高等学校が 4 年計画で学力向上推進モデル校となりました。

大塚台小学校は「子どもの主体的な学びを引き出す授業の創造」をテーマに、生活科・理科の授業を中心として、問題解決的な学習における授業づくりを通しての学力向上に取り組んでいます。一年目は、子どもたちの素朴概念を引き出し、児童の既有知識や経験と新しい事象から生まれる矛盾やズレをもとに、問題意識の醸成に着眼し、研究が進められました。

池上中学校は、「確かな学力を身に付けさせるために～対話的な学びを通して～」をテーマに、早稲田大学教授田中博之先生をスーパーバイザーとして、「池上スキル（授業の型）」の構築とともに、新学習指導要領で示されている「主体的・対話的で深い学び」から対話的な活動を追究する研究が行われています。

横須賀総合高等学校は、「自学自習の精神の確立」をテーマとして、これまでの研究を生かしながら、主体的・対話的で深い学びの視点から、生徒が能動的に参加する授業づくりを進めています。

学力向上推進モデル校については、その実践について公開授業や研究紀要によって、市内に広く発信し、各学校の学力向上に向けた具体的な取組につなげていきます。

事業② 学力向上推進委員会の設置及び 提言の発信

学識経験者、保護者代表、学校代表で構成された学力向上を推進する委員会です。教育委員会の諮問を受け、年間 4～5 回の委員会の中で諮問に対する答申を行います。平成 27 年度については、これまでの学力向上の取組の検証を行い、学力向上に向けた学校が取り組むべき 3 つの提言を示しました。平成 28 年度は、新たな提言に沿った取組を行う中で、教員が授業に向き合うための具体的な方策について答申が行われ、授業づくりに関する資料が作成され、各学校に示されました。

平成 29 年度は、教育振興基本計画第 3 期実施計画に合わせ、新たな横須賀市学力向上推進プランの策定について諮問が行われました。その上で多角的な視点から学力向上を捉え、より分析的な目標指標の設定とともに学力向上の全体構想図について、答申をいただきました。次回の学力向上推進委員会は 2 年後に設置予定です。

学習状況、体力状況の把握と指導改善に関する事業

事業① 横須賀市立小・中学校学習状況調査

予算 ￥31,322,892

平成 25 年度から、横須賀市独自の学習状況調査を実施しています。これは、児童生徒が自身の学習状況を把握することによって、学習意欲を高めること、そして、各学校が児童生徒の詳細な学習状況について把握、分析し、調査結果を指導方法の工夫・改善に役立てることを目的としています。

平成 29 年度から小学校 3 年生が国語・算数、小学校 4 年生、5 年生が国語・社会・算数・理科、小学校 6 年生が社会・理科、中学校 1 年生が国語・社会・数学・理科、中学校 2 年生が国語・社会・数学・理科・外国語、中学校 3 年生が社会・理科・外国語を実施しています。また、上述した対象学年のうち、小学校 6 年生、中学校 3 年生を除いた学年で、児童生徒質問紙を実施しています。（※全国学力・学習状況調査で理科、外国語が実施される場合には、その教科については行いません。）

学習状況調査は毎年 4 月に実施し、6 月に結果が返却され、各学校では、その調査結果をもとに、児童生徒の課題に対しての取組を行うとともに、各学校で結果の分析を行い、学校としての課題を明らかにし、学校体制での学力向上の取組につなげています。

教育委員会においては、横須賀市の学習状況調査の結果をもとに分析を行い、横須賀市全体としての課題を明らかとし、施策・事業につなげています。また、学校担当指導主事が各学校の調査結果の分析を行い、学力向上に関わる指導・助言につなげています。

事業② 横須賀市児童生徒体力・運動能力、 運動習慣等調査

予算 ￥4,894,622

小学校 3 年生から中学校 3 年生を対象とし、新体力テストの集計および、運動習慣等の質問紙調査を実施することで、児童生徒が自身の体力状況を把握することで、運動への意欲を高めるとともに、横須賀市の児童生徒の体力状況を把握、分析することで、学校の指導改善につなげていきます。

事業③ 学力・体力Wアップ事業

予算 ￥6,831,250

児童生徒の学力・体力向上の推進のため、各学校の課題・状況に応じて具体的目標を設定し、様々な取組を充実させることを目的としています。1 学級につき、6,250 円の予算計上を行い、学校の実態に合わせて、教材・教具・備品の充実に活用したり、新体力テスト実施時の補助による指導の充実に活用したりしています。

3

学習環境の整備に関する事業

事業① 学習支援員の派遣

予算 ￥72,066,044

学習内容の定着状況に課題の見られる児童生徒を対象とした個別の学習指導や少人数での補習等も含めた学習指導を行い、基礎的・基本的な知識・技能の定着を図ることを目的として、放課後及び授業時間内・長期休業中等を利用し、非常勤職員（以下学習支援員）を派遣する事業です。

小学校では週5回程度、中学校では週2回程度の派遣をし、学校や児童の実態に応じて、様々な指導形態で学習支援が行われています。

これまでの取組から、学習内容の定着に課題の見られる児童生徒について、学習支援員の配置によって、その学習状況の改善につながるという成果が見られています。

事業② 小学校3年生35人学級

予算 ￥46,621,350

市学習状況調査の結果から、小学校3年生から学習状況に課題があるということが明らかとなりました。学習の定着については、一人一人に対してきめ細やかな学習支援が必要であり、少人数での指導により成果を上げている自治体も見られます。そこで、小学校3年生において35人学級を実現するため、市内小学校に非常勤講師を配置しました。学級の人数が35人以下になることにより、学習に課題が見られる児童へのよりきめ細やかな指導を充実させ、学力向上につなげていきます。

平成28年度から配置がはじまりましたが、35人以下学級となった3年生が次の年度に、しっかりと学習状況が良好になっているという成果が表れています。

事業③ ネイティブ・スピーカー指導者配置

予算 ￥160,017,001

市立小学校、中学校、高等学校にALT（外国語指導助手）及び中学校にFLT（外国人教員）を配置し、ネイティブ・スピーカーと直接触れ合う時間を設けることで、小学校の外国語活動及び教科としての外国語学習の充実を図ることを目的としています。小学校、中学校、高等学校の12年間で、国際都市横須賀の将来を担う、子どもたちの国際コミュニケーション能力を育成していきます。

ALTは横須賀市内全小学校に配置され、中学校には、FLT配置校を除く19校に配置されています。また、高等学校にも配置が行われ、国際コミュニケーション力を育成する環境を整えています。

事業④ 学校司書の派遣

予算 ￥28,869,869

横須賀市の児童生徒の実態として、読書に課題があることが明らかとなりました。また、学力向上においては文章を読み解く力としての読解力は重要であり、その読解力は読書と大きく関わります。そこで、市内学校の学校図書館の充実のために、学校司書を配置しました。学校図書館の環境整備や学校図書館を活用した授業の補助を行うこと、図書館ボランティアと連携し、児童生徒が主体的・意欲的に読書活動に取り組むことを目指します。

平成 29 年度は、学校司書を 23 名任命し、小学校全校に配置しています。平成 30 年度は一部中学校に配置がはじまります。

4

教員の指導力向上に関する事業

事業① 学校支援員の派遣

予算 ￥8,400,000

市内小学校、中学校の状況を把握すること、また、教員の指導力向上を支援することによって、学校の円滑な運営を図ることを目的としています。平成 29 年度から、小学校担当 3 名、中学校担当 2 名の学校支援員を配置しています。

学校支援員は希望調査をもとに担当校を訪問し、授業参観及び相談業務を通して、各学校の状況把握に努めます。また、学校からの要請に基づいて、支援が必要な学級の正常化を図るための活動を行います。

学校の要請に合わせて広く支援を行い、教員の指導力向上及び学校運営の円滑化を図ります。

事業② 指導力向上のための研修（OJT）開催

教育研究所では、教員の基本研修において、校外研修とともに、「ペア研修」という校内研修を課しています。経験年数の少ない教員については、先輩教員とペアとなり、先輩教員の授業を参観し、振り返りを行ったり、作成した指導案をもとに自身の授業を参観してもらい、研究協議を行ったりするなど、先輩教員からの指導・助言によって、授業技術の伝達を受け、指導力の向上を図っています。

事業③ 研究委託事業

予算 ￥7,601,000

横須賀市の児童生徒に、より「確かな学力」をはぐくむことができる授業を提供するには、教育研究は必要不可欠です。学校という単位で研究に取り組むことで、これまで以上に各学校の特色を鮮明にし、教員一人一人の資質向上とともに、学校の活性化につながります。より質の高い学校教育を提供していくために、教育研究を充実させることを目的として、本事業が位置づけられています。

横須賀市では、市立の学校すべてに研究委託を行っています。取組によって委託内容が変わり、平成 29 年度はチャレンジ研究委託校が 63 校、フロンティア研究委託校が 12 校でした。研究委託は学校から募集し、市教委の審査によって決定します。

特にフロンティア研究委託校は、本市の教育課題に対し、教育委員会が指定した内容について、先進的にその解決を図るための実践研究を行い、広くその成果を全市に発信しています。